

【令和5年度大分県産加工食品データベース化事業】

商材をオンライン登録するだけ！ 輸出にチャレンジしてみませんか？

随時募集中！

👉登録費は無料！

👉国内取引で完結！

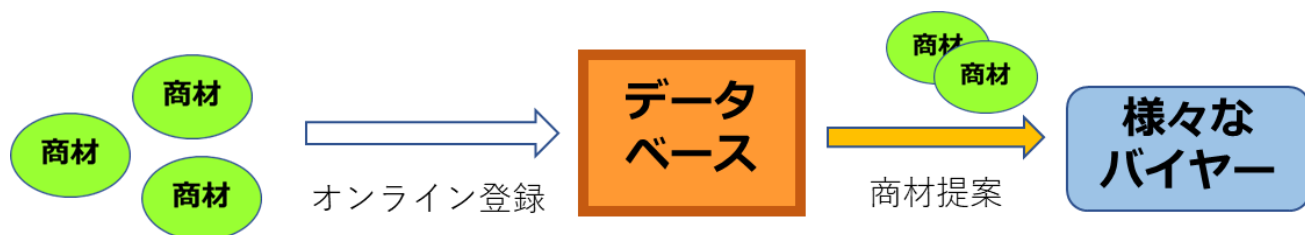
👉豊富な提案先！



どんな事業なの？

- ①輸出してみたい貴社の商材をオンラインでご登録頂きます。
- ②登録された県下の商材を事務局がデータベース化します。
- ③様々なバイヤーに対し、データベースから商品提案します。
(商談シート+サンプル送付)

バイヤーの引き合いでオンライン商談へ！



対象者	大分県産加工食品の製造または販売を行う大分県内の中小企業者
申込方法	申込用紙 (Excel) にご記入の上、E-mailにてお送り下さい。 【Excel様式ダウンロードはコチラ】 大分県貿易協会ホームページ (http://www.oita-fta.jp) ⇒TOPICS「令和3年度大分県産加工食品データベース化事業」 ⇒「登録はこちら」
申込先	事業受託者：一般社団法人大分県貿易協会 担当：伊藤 メール： info@oita-fta.jp (TEL 097-592-5932 FAX 097-593-3338)

【本事業における商品提案先（予定）】

<p>Wismettac フーズ 株式会社</p>	<p>1912年、食品輸出入会社として神戸の地で創業。日米貿易のパイオニアとして1920年代にはシアトル市に支店を開設。戦後は多種多様な米国食品を日本に紹介し、日本の食卓の国際化に貢献。1950年代にはロサンゼルス現地法人を設立し、その後順次支店網をハワイ、ニューヨーク、サンフランシスコへと拡大。現在、Wismettacフーズは、北米を中心に日本食・アジア食を世界40ヵ国以上へ販売を行っている。 【URL】 https://www.wismettac.com/ja/group/group/wfoods.html</p>
<p>東京共同貿易 株式会社</p>	<p>1926年、アメリカ・カルフォルニア州に共同貿易を設立。1947年には東京共同貿易を設立し、日本食品の海外展開を推進。当初はアメリカ向け中心の輸出業務だったが、現在はその他の海外市場へも積極的に展開している。 【URL】 http://www.tmtc.co.jp/</p>
<p>PPIH グループ</p>	<p>1989年、ドン・キホーテ1号店を府中（東京）に開店。現在、ドン・キホーテやMEGAドン・キホーテなどのグループ店舗は国内外に631店舗。日本国外ではアメリカ（カリフォルニア・ハワイ）、シンガポール、タイ、香港で50店舗を展開している。 【URL】 https://ppih.co.jp/</p>
<p>KCセントラル貿易 株式会社</p>	<p>2012年、セントラル貿易から食品輸出業務を譲受し営業を継承、同時にアメリカ（ニューヨーク・カリフォルニア）にある関連3社の全株式も取得し、アメリカにおける日本食市場の発展に寄与している。アメリカ国内でKatagiri Storeを展開、Mitsuwa Marketplaceはグループ会社。 【URL】 http://boeki.co.jp/</p>
<p>祖峰企画 株式会社</p>	<p>1999年、大分県出身の社長が設立。上海・シンガポール・ジャカルタの現地法人とともにkokonoEブランドして販売。2020年にはシンガポールにアンテナショップ「KokonoE KITCHEN」をオープンした。 〔大分県貿易アドバイザー〕 【URL】 http://sohou.co.jp</p>
<p>豊和貿易 株式会社</p>	<p>1981年設立、大阪に本社を置き、中国、台湾などに食品の輸出入業務を行っている。〔大分県貿易アドバイザー〕</p>
<p>株式会社 世康</p>	<p>2014年、大分県にゆかりのある社長が設立。台湾、マカオ等を中心に、酒、加工食品、水産物の輸出入業務を行っている。〔大分県貿易アドバイザー〕</p>
<p>九州の 食輸出協議会</p>	<p>自力で輸出が困難な九州の中小の生産者や食品製造業者の受け皿として、2020年1月設立(事務局：一般社団法人九州経済連合会)。九州の地域商社5社(弓場貿易(株)、(株)ABC、九州農産物通商(株)、九州農水産物直販(株)、福水商事(株))を会員として九州産品の海外販路拡大、輸出実務に関する伴走支援を行っている。【URL】 https://www.kyushu-shokuyushutsu.com/</p>

【留意事項】

- ◆バイヤーから引き合いがあった場合、商品サンプルの提供をお願いすることがあります。（サンプル代、県内指定場所までの輸送費等はメーカー様負担）
- ◆上記バイヤーの招へい商談会を開催する際は自動的にエントリーとなります。
- ◆商談が成立したバイヤーとの取引状況について、情報提供とともにアンケート等へのご協力をお願いすることがあります。

